

平成20年12月期 決算短信(非連結)

平成21年2月5日

上場会社名 チムニー

コード番号 3362 URL <http://www.chimney.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

定時株主総会開催予定日 平成21年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年3月26日

(氏名) 和泉 学

(氏名) 山口 実

配当支払開始予定日

TEL 03-3626-2341

平成21年3月27日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	38,698	12.4	3,365	13.7	3,402	12.9	1,809	16.3
19年12月期	34,423	22.6	2,960	32.8	3,013	30.5	1,556	31.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	198.86	—	20.2	15.8	8.7
19年12月期	175.63	—	23.8	16.1	8.6

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 —百万円 19年12月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	22,738	9,789	43.1	1,075.81
19年12月期	20,252	8,124	40.1	892.81

(参考) 自己資本 20年12月期 9,789百万円 19年12月期 8,124百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	4,854	△2,921	△1,606	5,826
19年12月期	4,175	△3,497	△471	5,500

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向	純資産配当率
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間		%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	7.00	—	7.00	14.00	127	8.0	1.9
20年12月期	—	9.00	—	11.00	20.00	182	10.1	2.0
21年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	9.7	—

(注) 20年12月期期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 記念配当 2円00銭

3. 21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	19,370	4.1	1,480	△7.1	1,480	△8.6	764	△13.8	83.95
通期	40,500	4.7	3,550	5.5	3,550	4.3	1,870	3.3	205.49

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は24ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 9,100,000株 19年12月期 9,100,000株
- ② 期末自己株式数 20年12月期 一株 19年12月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に予想した予想数値は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき判断した見通しであります。今後、さまざまな要因により実際の業績等は、予想数値と異なる場合があります。

上記予想に関する事項は、添付資料の3ページ及び4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、資源価格の高騰による物価の上昇、米国サブプライムローン問題に端を発した金融不安による株価の下落、急激な円高等といった先行き不安による個人消費の抑制がみられました。さらに、景気が急速に減速し後退局面を迎えております。

当社の属する外食業界におきましても、個人消費は低価格路線に向かう傾向が見られ、ファーストフード業態は好調で推移しているものの、居酒屋業態におきましては、客数の減少が続いており厳しい状況となっております。

このような環境下ではありますが、当社は店舗網の更なる拡大を続け、当期末の店舗数は459店舗（直営店226店舗、F C店舗233店舗）となりました。さらに規模の拡大に合わせた優秀な人財の採用と教育の強化、既存店の改装や業態転換、季節ごとの販売促進策の実施をはじめとしたお客様に支持されるための施策等を実施してまいりました。また、全社を上げて水道光熱費や消耗品費の削減運動を実施するとともに、人財の採用方法を各個店別から本社一括管理とし地域毎にグルーピングして採用する方法等への変更により経費の削減に努めました。これらにより当期の結果といたしましては、売上高38,698百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益3,365百万円（前年同期比13.7%増）、経常利益3,402百万円（前年同期比12.9%増）、当期純利益1,809百万円（前年同期比16.3%増）となり10期連続増収、7期連続の増益を達成いたしました。

事業部門別の業績概況は以下のとおりであります。

①直営店部門

1) 売上の状況

当期の直営店部門は、55店舗の新規出店、53店舗の改装及び業態転換に加えて、地域ごとに母店を設定し、その母店で現場教育をおこなう教育母店制度の導入による従業員レベルの向上、さかなや道場の増加による他の競合店舗との差別化をはかる等の取り組みをおこなってまいりました。

これらの結果等により、直営店部門の売上は31,571百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

2) 出店・改装の状況

直営店部門の新規出店は55店舗（7店舗の減少）、フランチャイズへの建売が40店舗（F C店から直営店への切り替えが7店舗）あったことにより、当期末の直営店の店舗数は226店舗（前期末比15店舗純増）となりました。

当期におきましては、新たに愛媛県、岡山県、大分県に新規に店舗を出店し、当期末現在で直営・F C合わせて36都道府県に出店しております。当期は、「さかなや道場」の本格展開をひとつのテーマといたしておりましたが、当期末の「さかなや道場」の店舗数は76店舗（うち直営店68店舗）となり、「はなの舞」に次ぐ当社の主力業態へと成長を遂げました。

さらに、新規出店以外にも既存店の改装にも注力し、改装を24店舗、業態転換を29店舗おこない、お客様のニーズをよりの確に捉えた店舗展開に努めてまいりました。

②食材供給部門

食材供給部門におきましては、業態別のグランドメニュー変更、季節ごとの旬メニューの採用、

ホームタウン制度強化を中心に、メニュー政策に重点をおいて取り組んでまいりました。また、1月に、水産物の物流の集中化と鮮魚の一時加工による作業の効率化を目的にさかなセンターの運用の開始、3月には、鮮度の良い鶏肉を店舗までチルド状態で配送し、よりおいしい焼き鳥の提供を目的としたやきとりセンターの運用が開始されました。原材料の高騰や原油高による物流コストの増加の影響もありましたが、各取引先との連携強化と集中化によるコストアップの抑制に努めるとともに、物流網を一定期間ごとに見直しながら整備し、欠品防止や運送効率を図ってまいりました。さらに、F C店舗が前期末より31店舗増加したこともあり、食材供給部門の売上は4,690百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

③F C部門

F C店舗数につきましては、8店舗の新規出店（10店舗の減少）、直営店から建売システムによる転換で40店舗の増加（F C店から直営店に7店舗の切り替え）により、当期末の店舗数は233店舗（前期末比31店舗純増）となりました。

F C店の営業におきましては、直営店同様の地域別メニュー政策や、ホームタウン制度による商品力強化をさらに推進いたしました。また、各店舗での営業成功事例を紹介したり、情報交換をおこなうためのセミナーも定期的に開催するとともに、スーパーバイザーによる店舗指導を継続的におこない、営業力の強化も図ってまいりました。以上の結果等により、当期の販売実績は、2,436百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、世界的な金融不安や経済の急減速による景気後退が更に進むことが予想され、当社を取り巻く環境も個人消費の低迷や景況感の悪化により一段と厳しくなるものと考えられます。

このような環境の中、当社は、お客様からさらにたくさんの「ありがとう」をいただけるサービス力、商品提供力を高め売上向上に努めてまいります。これらの達成のためには、優秀な「人財」の確保と3つの教育（教育、共育、強育）が重要であると捉え、次年度におきましては特に「人財」の教育を重点課題と考えております。

さらに、継続的な出店と地域の拡大を続けていくとともに、出店候補地のリサーチの強化をおこない繁盛店を出店し続けていくことと、既存店につきましては、一定期間経過店舗の改装やお客様のニーズに合わせた業態転換のスピードを緩めることなく、業績の拡大を目指してまいります。

また、当期より実験展開を開始いたしました「中華道場」をはじめ、食事提供を主に、アルコール類の比率が低い業態の展開を進めていく予定としております。

以上のような取り組みをおこない、売上高は40,500百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益3,550百万円（前年同期比5.5%増）、経常利益3,550百万円（前年同期比4.3%増）、当期純利益1,870百万円（前年同期比3.3%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、22,738百万円となり前期末と比較して2,485百万円増加（前年同期比12.3%増）いたしました。増加の主な内訳は、売上高の増加等により現金及び預金が927百万円増加したこと、店舗網の拡大に伴う有形固定資産の増加が758百万円、差入保証金の増加が502百万円あったこと等によります。

当期末の負債は、12,948百万円となり前期末と比較して820百万円増加（前年同期比6.8%増）いたしました。主な内訳は、買掛金の増加が308百万円、預り保証金の増加が342百万円、短期借入金の借入が150百万円あった一方で、長期設備未払金の減少が333百万円あったこと等によります。

当期末の純資産は、9,789百万円となり前期末と比較して1,665百万円増加（前年同期比20.5%増）いたしました。増加の主な内訳は、当期の営業成績により利益剰余金が1,664百万円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、主に営業活動等により資金が増加し、店舗出店等のために支出したこと等により、前事業年度末より325百万円増加し当期末は5,826百万円となりました。

当期の営業活動の結果増加した資金は、4,854百万円（前期は4,175百万円の増加）となりました。主な内訳は、税引前当期純利益が3,147百万円、減価償却費が1,869百万円あったこと等によるものです。

当期の投資活動の結果減少した資金は、2,921百万円（前期は3,497百万円の減少）となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出が1,889百万円、新規出店に伴う差入敷金保証金の支出が707百万円あったこと等によるものです。

当期の財務活動の結果減少した資金は、1,606百万円（前期は471百万円の減少）となりました。主な内訳は、短期借入れによる収入が150百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が117百万円、割賦債務の返済による支出が1,544百万円あったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率 (%)	30.1	28.6	40.1	43.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	101.3	127.2	80.8	50.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	1.2	1.2	1.0	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	50.1	43.5	39.2	49.9

(注) 1 各指標は以下の計算式により算出しております

自己資本比率： $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
 時価ベースの自己資本比率： $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$
 インタレスト・カバレッジ・レシオ $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

2 株式時価総額は、(期末株価終値) × (自己株式を除く期末発行済株式数) により算出しております。

3 有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としています。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策につきましては、企業価値の向上による収益力を強化するとともに、その収益力を持って継続的かつ安定的な配当をおこなうことを基本方針としております。配当金につきましては、財務体質の強化と更なる事業の展開を総合的に考慮して決定することとしております。内部留保金につきましては、お客様のニーズによりお応えできるように、また、激化する競争に打ち勝つための今後の事業展開に有効に投資していく所存であります。

当期におきましては、前期より4円増配の1株当たり年間18円（中間期9円）を計画しておりましたが、当年は当社創立25周年を迎え、当社を支えていただいている株主様への還元を目的に2円の記念配当をおこない、年間20円（中間期9円、期末11円（うち記念配当金2円））を予定しております。

次期の配当につきましても、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、1株あたり通常配当年間2円の増配をおこない、年間20円（中間期10円、期末10円）の配当を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態、経営成績並びに現在及び将来の事業等に関して、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を次に掲載しております。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載事項は提出日現在において当社が判断したものであり、当社株式の投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

①米久株式会社との関係について

当社は、洋風居酒屋のフランチャイズ事業を目的として、昭和59年2月にジャスコ株式会社（現イオン株式会社）100%出資の子会社として設立され、平成9年8月に米久株式会社がジャスコ株式会社より当社株式を100%買取り、現在は米久株式会社の連結子会社（平成20年12月31日現在、米久株式会社が42.9%保有、同社の子会社が4.2%保有）となっております。なお、米久株式会社は三菱商事株式会社の関係会社であります。

当社は米久株式会社の企業集団の中で、業種として居酒屋という独立した部門を構成しておりグループ内における直接的な競合はないものと認識しております。グループ内での主な取引は、差別化商品である地ビール、メイン食材の一つである畜肉類、書籍等を一取引先として親会社及びグループ会社より仕入、購入をおこなっておりますが、グループ会社への取引依存度は非常に低く、親会社からの独立性は十分確保されていると判断しております。

当社は経営に対する総合的な助言を得るために、米久株式会社から藤井明氏（同社代表取締役社長）を非常勤取締役として招聘しております。また、当社非常勤監査役である桑田和男氏は米久株式会社の取締役専務執行役員を兼任しております。

現時点におきましては、同グループとの関係は良好であり、今後も継続していくと想定しておりますが、米久株式会社の当社に対する事業戦略等が変更された場合には、当社の業績もしくは事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

②食の安全性について

食材につきましては、「安全」「安心」をお客様に提供するために、より厳しい基準で管理体制を

維持しておりますが、当社使用の食材において、安全性が疑われる問題等が生じた場合や食材市況の変動等により食材を安定的に確保するのが難しい状況になった場合、当社の営業店舗等で安全性が疑われるような事象が発生した場合等は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、社会的環境の変化や法令の改正などの変更に対応するためのコストの増加が発生する可能性があります。

③人財の確保及び育成について

当社は、今後も業績拡大に向けて、優秀な人財の確保が不可欠であります。また、確保した人財を育成し十分なレベルアップを図るための教育体制に特に注力しております。しかしながら、必要な人財の確保ができない場合や人財の教育が一定レベルに到達しない場合、当社の出店計画及び業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

④店舗の運営について

当社の各店舗の運営は、当社の店舗運営マニュアルに則り運営されているとともに、店舗の責任者は当社の所定の教育を受けており、管理体制を整えておりますが、そのマニュアルに沿って業務がおこなわれなかった場合や突発的な事象が発生した場合には、事故が起こり業績に影響を与える可能性があります。

⑤売上の変動要因について

当社の売上のうち、重要な部分を占める直営店部門及び食材供給部門につきましては、景気の後退や想定以上の市場規模の縮小、企業間競争の激化等が発生した場合、また、戦争テロ等の社会的混乱や社会的イベントが発生した場合等には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥展開している業態について

当社は、「はなの舞」「さかなや道場」を主力業態として、「こだわりやま」等の複数業態による店舗展開をおこなっております。各業態ともに、市場ニーズや消費者嗜好の情報を収集しながら、常に新しいものを取り入れ、進化し深化して展開を続けておりますが、市場ニーズ及び消費者嗜好の変化が当社の予想以上に進み、当社店舗の集客力が低下した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法的規制等について

1)食品衛生法

当社では、外食事業の衛生管理の重要性に鑑み、仕入食材については物流センターにおける品質管理の徹底を図っているほか、配送においても温度管理等、品質維持を徹底しております。また、各店舗におきましても衛生面での定期的なチェックと改善指導等を実施し社内の決まりに沿った衛生管理を徹底しておりますが、食中毒に関する事故が発生した場合や食品衛生法の規定に抵触するような事象が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2)風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律

深夜12時以降も営業する店舗につきましては、深夜営業について「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下「風営法」）により規制を受けており、各店舗への周知徹底により厳重に取り組んでおりますが、法令違反等が発生した場合には、一定期間の営業停止等が命ぜられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3)食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律

当社は、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（以下「食品リサイクル法」）による

規制を受けております。「食品リサイクル法」により、食品関連事業者は食品廃棄物の発生の抑制、減量化、再利用に取り組むことを義務づけられております。このため、設備投資等の新たな費用発生により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 商品表示について

外食産業におきまして、一部企業の産地偽造や賞味期限の改ざん等が発生しております。当社におきましては、商品内容について厳しいチェックの上表示しておりますが、万が一その内容に重大な誤り等が発生した場合には、信用の低下等により業績に影響を及ぼす場合があります。

⑧ F C 債権管理について

当社では、F C オーナーに対する債権管理について、F C 管理規程に基づき個別管理することにより、不良債権の新規発生を極力抑えておりますが、F C 店舗、また F C オーナーに突発的な事故やその他の事象により不良債権が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 敷金・保証金の回収について

当社は、賃借による出店形態を基本としております。店舗の賃貸に際しては家主へ敷金・保証金を差し入れており、当期末におきましては5,249百万円となっております。契約に際しては、物件所有者の信用状況の確認等をおこない十分検討しておりますが、今後契約期間満了による退店等が発生した際に、物件所有者の財政状態によっては回収不能となる可能性があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 労務管理について

当社の従業員のうち、およそ80%(173時間/月換算)をパート・アルバイトが占めております。従いまして、社会保険、労働条件等諸制度に変更がある場合には、当社の人件費が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、その他の従業員の処遇等につきましても、関連法令や諸制度の変更があった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 情報保護について

当社には従業員が多数在籍しているとともに、お客様から頂くサポーターカード等多数の個人情報を持しております。各情報端末機器には、パスワード等のセキュリティ機能を付し、また、書類等につきましても厳重な管理をおこなっており、他への流出がない体制を十分に整えておりますが、他に情報が流出するような事件が発生した際には、信用の失墜等により業績に影響を与える可能性があります。

⑫ システム障害について

店舗の売上管理、食材の受発注、勤怠管理等の店舗システムの運営管理は、専門の外部業者を利用するとともに、バックアップ体制を十分に構築しておりますが、災害や機械の故障、ウィルスの侵入等不測の事態によりシステム障害が発生した場合には、当社の運営に支障をきたすことにより業績に影響を与える可能性があります。

⑬ 海外事業につきまして

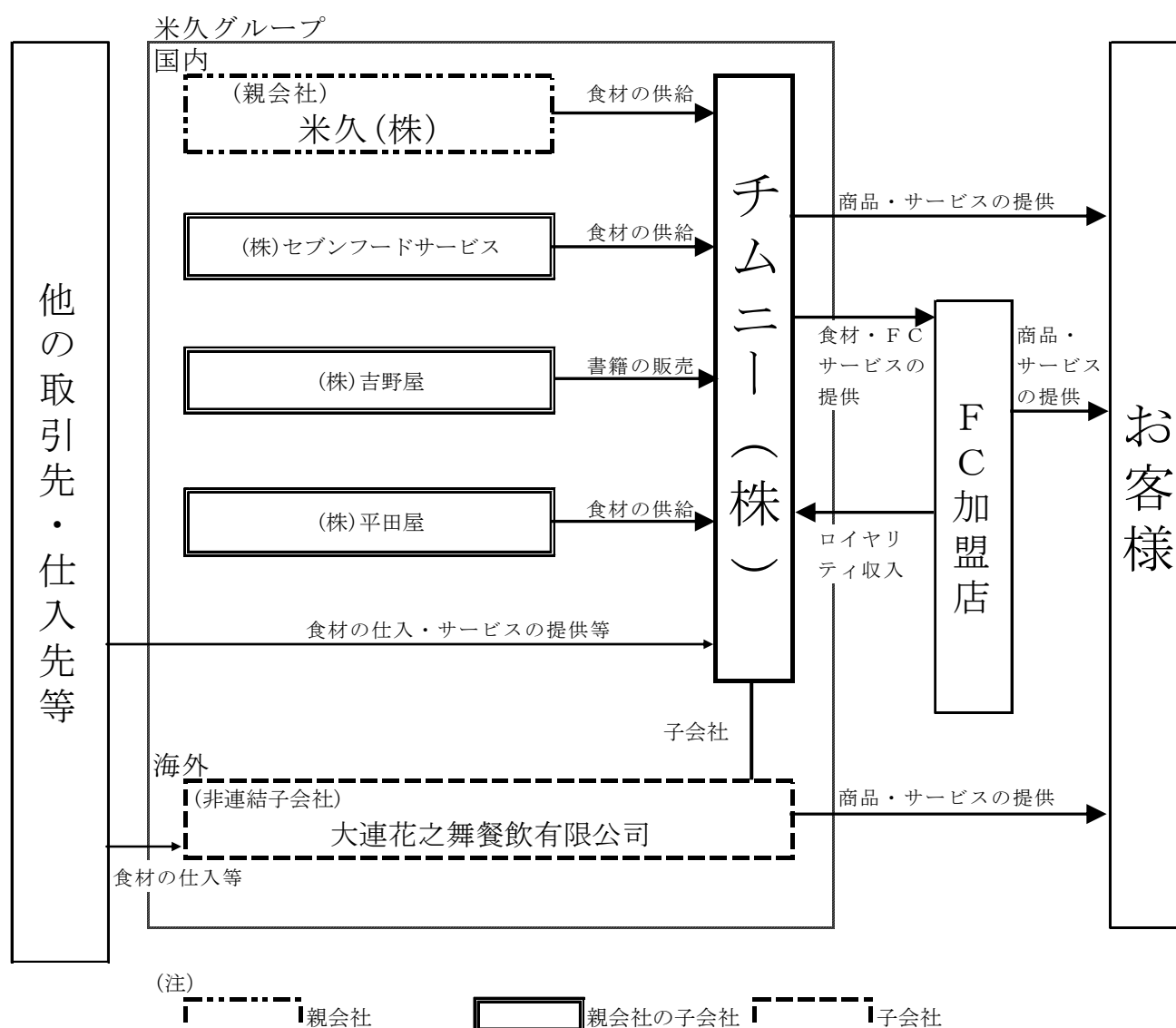
平成19年12月当社は、中華人民共和国大連市に大連花之舞餐飲有限公司を設立いたしました。平成20年度より店舗を開店し運営をおこなっておりますが、政治や経済情勢等の影響により営業の継続が困難になった場合や、計画通りに進捗しない場合等には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社は、当社の議決権を47.1%有する米久株式会社を中心とするグループに属しております。米久グループは、加工肉・食肉事業、外食事業、その他の事業に分けられ、当社は、外食事業に属し業種として居酒屋という独立した部門を構成しております。

グループ内での主な取引につきましては、差別化商品である地ビール、メイン食材のひとつである畜肉類の仕入等をおこなっております。なお、仕入価格、条件等につきましては、各企業と個別に協議し、一取引先として他社の取引条件と同等のものとなっております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「食」と「飲」を通じて地域社会に「出会い」「語らい」「憩い」と「癒し」の場を提供し、1人でも多くのお客様から「ありがとう」といわれる企業になることを企業理念としております。

また、経営の基本方針として

1. 「飲食業を通じて地域社会に奉仕する」
2. 「全てはお客様の満足から始まる。常にお客様を第一に考えて行動する。」
3. 「QSC+Aレベルの絶え間ない向上に努力する」

の3つを掲げております。

基本方針の実践方法として、第1に地域社会に密着した店舗運営方法である「ホームタウンシステム」を採用しております。また、教育母店による実践研修を中心にした接客・調理レベルを向上のための教育システム、本社を中心とした集合教育の制度等を導入し、各個店の力をさらに向上させるための体制を構築しております。

第2に、新メニューの開発・食材仕入等による商品力の強化、店舗・本部・物流システムの効率化、店舗出店力・業態開発力の強化等、チェーンストアとしての強さを最大限に発揮でき、かつ全社を5本部制として、指揮命令系統の簡素化と社内指示の統一を図っております。

第3に、人財採用力及び育成力の基盤・制度をさらに強化し、ABC+S(当たり前のことをぼんやりしないでちゃんとやる、すぐに)とNHK運動(にこにこ、はきはき、きびきび)を社内運動として徹底しております。

これらを実践することで、当社の掲げる基本方針を遵守し、企業価値の拡大と業績の向上に努め、お客様や株主の皆様をはじめ、全てのステークホルダーからの支持・信頼をいただける企業になることを目標に経営をおこなっております。

(2) 目標とする経営指標

当社におきましては、継続的な企業価値の拡大を目標とし、平成20年度から第三次3ヵ年計画のスタートをしており、平成21年度はその2年目となります。また、業績の向上による収益力の強化と安定的な配当をおこなうとともに、今後の企業価値の更なる上昇を目指すため、8%以上の売上高経常利益率を確保することを目標に経営に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成20年度に第三次3ヵ年計画を策定いたしており、その計画に基づいて運営をおこなう予定としております。平成21年度はその2年目に当たります。第三次3ヵ年計画の骨子は以下のとおりであります。現段階におきましては、その計画通りの利益水準で推移しておりますが、さらに企業価値を高めていくために以下の戦略に基づき運営をおこなってまいります。

①優秀な人財の採用と教育

店舗数、エリアの拡大とともに、優秀な人財の確保も不可欠となっております。エリアの拡大とともに、全国からの人財確保体制を整えるとともに、教育母店を中心とした実践教育体制の強化もさらに図ってまいります。また、社内セミナーの充実を図り、全従業員に対して教育できる体制をさらに

強化しており、今後もさらに体制の充実を図ってまいります。

②出店数、エリアの拡大

継続的な出店と、エリアの拡大をおこないナショナルチェーンとなることを目指してまいります。出店に関しては、店舗数のみの急激な拡大ではなく、出店地域の特性、店舗立地、その他当社の出店条件と照らし合わせ十分に検討し、地域に密着し安定的に運営できる店舗を出店してまいります。初年度は、地域、候補地を厳選しながら新規63店舗の出店をおこなうことができました。平成21年度も継続して出店場所を厳選しながら進めてまいります。

③新業態開発の継続

当社は、「はなの舞」「さかなや道場」をはじめ、7業態で運営をおこなっております。さらに店舗展開を拡大していく上で、新しい業態の開発と、既存の居酒屋業態の更なる進化と深化を進めて参ります。また、「中華道場」のような居酒屋に特化しない別の業態の実験展開を継続しておこない、企業業績の拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の属する外食産業の中の居酒屋業界におきましては、企業間競争はますます激化しております。今後もこの傾向は、継続すると考えられます。当社といたしましては、お客様のニーズを今まで以上のスピードで察知するとともに、社会環境の変化や市場動向の様々な角度からの分析や情報の収集、綿密な検討をおこない、出店計画、商品政策、内部組織の充実を進め、安定的な利益確保ができる磐石な体制を作ることが、大きな課題であると認識しております。

このような状況のもと、対処すべき課題として次の内容に取り組み更なる業績の拡大を図ってまいります。

①「安心」「安全」の提供

食の安全に対するお客様のニーズは、非常に高くなっております。当社におきましては、仕入食材の品質の管理、配送段階における温度管理と鮮度の維持、加工段階における衛生管理と各段階において厳しい基準を設けて安全の確保をおこなっております。また、店舗における衛生管理も厳しい基準を設け、そのチェックができる体制も整えております。今後も「安心」「安全」を常にお客様に提供し、より多くのお客様にご来店いただけるサービス提供をおこなってまいります。

②人財採用力、人財教育体制の強化

当社の属する居酒屋業界におきましては、優秀な人財の確保が店舗の成績の良化、また、会社の発展につながっております。現在、他の業種を含め人財確保が非常に難しくなっている傾向にあります。全国展開に伴う知名度の向上や採用拠点の増加等により、人財不足がおきない採用体制を整えてまいります。また、採用した人財は、ABC大学、知夢仁道場で、技術、知識を十分に兼ね備えた人財として教育できる体制を整えており、今後はさらに発展させてまいります。さらに、従業員のスキルにあったカリキュラムを構築し、全従業員がさらにステップアップできる教育体制を強化してまいります。

③店舗網拡大の推進

計画的な出店戦略と、全国展開をおこなうことで、安定かつ継続的な成長、知名度アップによる優秀な人財確保、その他当社の発展に必要な条件を規模の拡大とともに推し進めてまいります。

④新業態の開発と育成

当社では、「はなの舞」「さかなや道場」を中心に展開をおこなっております。「はなの舞」は、1号店の出店以来10数年にわたり、お客様の嗜好にあわせ常に変化し続けておりますが、それに続く業態の確立も重要であると認識しております。

また、マグロを中心とした海鮮食材の提供に特に力を入れた「さかなや道場」業態も順調に展開を広げておりますが、更なる進化と深化はもちろんのこと、様々なコンセプトをテーマに実験店を増加させ、新業態の開発と確立に努め、お客様のニーズにあった展開を進めてまいります。

4 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

		前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			5,648,948		6,576,639	
2 売掛金			264,694		285,047	
3 F C債権	※1		230,370		401,245	
4 商品			145,502		247,425	
5 貯蔵品			33,069		31,361	
6 前払費用			426,779		446,681	
7 繰延税金資産			95,963		112,017	
8 未収入金			450,471		434,477	
9 従業員に対する短期貸付金			1,828		1,943	
10 その他			158,369		70,486	
貸倒引当金			△22,726		△44,533	
流動資産合計			7,433,272	36.7	8,562,792	37.7
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		9,386,387		11,412,877		
減価償却累計額		2,704,793	6,681,594	4,065,292	7,347,584	
(2) 車両運搬具		858		858		
減価償却累計額		784	74	830	28	
(3) 器具及び備品		1,265,611		1,689,050		
減価償却累計額		491,897	773,713	815,663	873,387	
(4) 建設仮勘定			11,036		3,714	
有形固定資産合計			7,466,418	36.9	8,224,714	36.2
2 無形固定資産						
(1) 借地権			126,000		126,000	
(2) ソフトウェア			22,134		42,112	
(3) 電話加入権			3,923		3,923	
(4) その他			3,412		3,111	
無形固定資産合計			155,471	0.8	175,147	0.7

		前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			23,240		15,330	
(2) 出資金			430		568	
(3) 関係会社出資金			—		100,000	
(4) 長期貸付金			—		1,357	
(5) 従業員に対する 長期貸付金			8,457		6,523	
(6) 破産更生債権等			5,889		5,617	
(7) 長期前払費用			239,097		230,585	
(8) 繰延税金資産			176,173		189,056	
(9) 差入敷金保証金			4,746,525		5,249,197	
(10) その他			3,118		200	
貸倒引当金			△5,889		△22,992	
投資その他の資産合計			5,197,041	25.6	5,775,443	25.4
固定資産合計			12,818,931	63.3	14,175,305	62.3
資産合計			20,252,203	100.0	22,738,097	100.0

		前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※2	2,882,365		3,191,359		
2 F C 債務	※1	514,582		661,862		
3 短期借入金		—		150,000		
4 一年内返済予定 長期借入金		107,800		12,500		
5 未払金		2,148,819		2,205,393		
6 設備未払金		1,308,816		1,394,205		
7 未払費用		80,402		109,052		
8 未払法人税等		760,387		798,755		
9 未払消費税等		248,259		241,631		
10 前受金		554		816		
11 預り金		152,371		214,203		
12 前受収益		98,021		52,632		
13 賞与引当金		38,687		63,221		
14 役員賞与引当金		21,000		16,900		
15 その他		1,602		1,969		
流動負債合計		8,363,669	41.3	9,114,502	40.1	750,833
II 固定負債						
1 長期借入金		—		28,125		
2 退職給付引当金		24,520		40,114		
3 長期設備未払金		2,643,915		2,310,470		
4 長期前受収益		44,390		61,545		
5 預り保証金		1,004,268		1,346,442		
6 その他		46,821		47,009		
固定負債合計		3,763,916	18.6	3,833,708	16.8	69,791
負債合計		12,127,585	59.9	12,948,210	56.9	820,624

		前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			8.7	1,764,886	7.8	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,079,834		2,079,834		
資本剰余金合計		2,079,834	10.3	2,079,834	9.2	
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		4,280,458		5,944,487		
利益剰余金合計		4,280,458	21.1	5,944,487	26.1	
株主資本合計		8,125,178	40.1	9,789,207	43.1	1,664,029
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		△560		679		
評価・換算差額等合計		△560	△0.0	679	0.0	1,239
純資産合計		8,124,617	40.1	9,789,886	43.1	1,665,268
負債純資産合計		20,252,203	100.0	22,738,097	100.0	2,485,893

② 損益計算書

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高								
1 直営店売上高		28,138,166			31,571,590			
2 食材供給売上高	※1	4,225,347			4,690,242			
3 F C事業部収入	※2	2,059,857	34,423,372	100.0	2,436,206	38,698,040	100.0	4,274,668
II 売上原価								
1 直営店売上原価								
(1) 期首商品たな卸高		100,682			115,629			
(2) 当期商品仕入高		8,303,095			9,398,395			
合計		8,403,778			9,514,025			
(3) 他勘定振替高	※3	71,091			84,203			
(4) 期末商品たな卸高		115,629			112,910			
直営店売上原価		8,217,057			9,316,911			
2 食材供給売上原価								
(1) 期首商品たな卸高		46,601			29,872			
(2) 当期商品仕入高		3,480,017			3,942,577			
合計		3,526,619			3,972,449			
(3) 期末商品たな卸高		29,872			134,515			
食材供給売上原価		3,496,746			3,837,934			
3 F C事業部収入原価	※4	291,824	12,005,627	34.9	545,474	13,700,320	35.4	1,694,692
売上総利益			22,417,744	65.1		24,997,719	64.6	2,579,975
III 販売費及び一般管理費								
1 貸倒引当金繰入額		2,433			27,200			
2 給与手当		2,524,418			3,186,125			
3 雑給		5,105,735			5,519,517			
4 賞与引当金繰入額		38,687			63,221			
5 役員賞与引当金繰入額		21,000			16,900			
6 退職給付費用		12,959			21,769			
7 減価償却費		1,439,782			1,624,842			
8 賃借料		3,396,347			3,819,506			
9 リース料		642,075			569,636			
10 水道光熱費		1,125,374			1,323,148			
11 消耗品費		1,217,133			1,233,708			
12 その他		3,931,208	19,457,156	56.5	4,226,691	21,632,266	55.9	2,175,110
営業利益			2,960,587	8.6		3,365,452	8.7	404,865

		前事業年度 (自 平成19年 1月 1 日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)			比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
IV 営業外収益								
1 受取利息		23,043			29,222			
2 受取配当金		45			255			
3 受取手数料		80,130			77,464			
4 F C解約違約金受入益		2,898			7,288			
5 その他		77,093	183,212	0.5	41,735	155,966	0.4	△27,246
V 営業外費用								
1 支払利息		106,633			96,682			
2 株式交付費		8,976			—			
3 貸倒引当金繰入額		—			17,350			
4 その他		14,546	130,155	0.4	5,302	119,334	0.3	△10,820
経常利益			3,013,643	8.7		3,402,083	8.8	388,439
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※ 5	52			—			
2 受取補償金		—			77,251			
3 受取損害賠償金		22,500	22,552	0.1	—	77,251	0.2	54,699
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※ 6	19,582			1,097			
2 固定資産除却損	※ 7	132,402			240,014			
3 リース解約損		13,592			8,563			
4 賃貸借契約解約損		13,618			20,745			
5 減損損失	※ 8	80,293	259,488	0.7	61,388	331,808	0.9	72,319
税引前当期純利益			2,776,707	8.1		3,147,526	8.1	370,818
法人税、住民税 及び事業税		1,281,145			1,367,684			
法人税等調整額		△60,714	1,220,430	3.6	△29,786	1,337,897	3.4	117,466
当期純利益			1,556,277	4.5		1,809,629	4.7	253,351

③ 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	900,310	1,215,258	1,215,258
事業年度中の変動額			
新株の発行	864,576	864,576	864,576
剰余金の配当	—	—	—
剰余金の配当(中間配当額)	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	864,576	864,576	864,576
平成19年12月31日残高(千円)	1,764,886	2,079,834	2,079,834

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証 券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
	繰越利益 剰余金					
平成18年12月31日 残高 (千円)	2, 829, 380	2, 829, 380	4, 944, 948	－	－	4, 944, 948
事業年度中の変動額						
新株の発行	－	－	1, 729, 152	－	－	1, 729, 152
剰余金の配当	△41, 500	△41, 500	△41, 500	－	－	△41, 500
剰余金の配当 (中間配当額)	△63, 700	△63, 700	△63, 700	－	－	△63, 700
当期純利益	1, 556, 277	1, 556, 277	1, 556, 277	－	－	1, 556, 277
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	－	－	－	△560	△560	△560
事業年度中の変動額合計 (千円)	1, 451, 077	1, 451, 077	3, 180, 229	△560	△560	3, 179, 669
平成19年12月31日 残高 (千円)	4, 280, 458	4, 280, 458	8, 125, 178	△560	△560	8, 124, 617

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	1,764,886	2,079,834	2,079,834
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
剰余金の配当(中間配当額)	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年12月31日残高(千円)	1,764,886	2,079,834	2,079,834

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
	繰越利益 剰余金					
平成19年12月31日 残高 (千円)	4, 280, 458	4, 280, 458	8, 125, 178	△560	△560	8, 124, 617
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	△63, 700	△63, 700	△63, 700	－	－	△63, 700
剰余金の配当 (中間配当額)	△81, 900	△81, 900	△81, 900	－	－	△81, 900
当期純利益	1, 809, 629	1, 809, 629	1, 809, 629	－	－	1, 809, 629
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	－	－	－	1, 239	1, 239	1, 239
事業年度中の変動額合計 (千円)	1, 664, 029	1, 664, 029	1, 664, 029	1, 239	1, 239	1, 665, 268
平成20年12月31日 残高 (千円)	5, 944, 487	5, 944, 487	9, 789, 207	679	679	9, 789, 886

④ キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		2,776,707	3,147,526	
減価償却費		1,439,782	1,869,926	
減損損失		80,293	61,388	
長期前払費用償却費		122,357	95,223	
賞与引当金の増減額(減少:△)		9,524	24,534	
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		2,000	△4,100	
退職給付引当金の増減額(減少:△)		5,820	15,594	
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△45,186	—	
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△1,953	38,910	
受取利息及び受取配当金		△23,089	△29,477	
支払利息		106,633	96,682	
固定資産除却損		132,402	240,014	
固定資産売却益		△52	—	
固定資産売却損		19,582	1,097	
受取補償金		—	△77,251	
リース解約損		13,592	8,563	
受取損害賠償金		△22,500	—	
売上債権の増減額(増加:△)		△46,556	△20,352	
たな卸資産の増減額(増加:△)		△13,625	△100,215	
F C 債権の増減額(増加:△)		△54,241	△167,875	
仕入債務の増減額(減少:△)		514,901	308,993	
F C 債務の増減額(減少:△)		50,688	147,279	
未払金の増減額(減少:△)		242,603	104,740	
その他		140,473	425,151	
小計		5,450,157	6,186,352	736,195
利息及び配当金の受取額		22,944	28,463	
補償金の受取額		—	77,251	
損害賠償金の受取額		22,500	—	
利息の支払額		△106,452	△97,371	
法人税等の支払額		△1,200,908	△1,329,894	
リース解約金の支払額		△12,683	△10,722	
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,175,556	4,854,079	678,522
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		△229,016	△886,000	
定期預金の払戻による収入		140,516	284,000	
固定資産の取得による支出		△2,523,053	△1,889,681	
固定資産の売却による収入		43,259	4,159	
固定資産の除却による支出		△39,629	△2,447	
投資有価証券の取得による支出		△24,184	—	
関係会社への出資による支出		—	△100,000	
保証金の差入れによる支出		△929,106	△707,887	
差入保証金の返還による収入		106,415	86,015	
その他		△43,126	289,870	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,497,924	△2,921,970	575,953

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		—	150,000	
短期借入金の返済による支出		△500,000	—	
長期借入れによる収入		—	50,000	
長期借入金の返済による支出		△142,600	△117,175	
株式の発行による収入		1,720,175	—	
配当金の支払額		△104,379	△144,790	
割賦債務の返済による支出		△1,445,093	△1,544,452	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△471,897	△1,606,418	△1,134,521
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		205,735	325,690	119,954
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		5,295,213	5,500,948	205,735
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,500,948	5,826,639	325,690

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 最終仕入原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 8年～41年 器具及び備品 5年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年 度より、平成19年4月1日以降に取 得した有形固定資産について、改正 後の法人税法に基づく減価償却の方 法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、 経常利益及び税引前当期純利益はそ れぞれ51,636千円減少しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間(5年)に基づいており ます。	(1) 有形固定資産 同左 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得した有形固定資産 については、改正前の法人税法に基 づく減価償却の方法の適用により取 得価額の5%に到達した事業年度の 翌事業年度より、取得価額の5%相 当額と備忘価額との差額を5年間に わたり均等償却し、減価償却費に含 めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、 経常利益及び税引前当期純利益に与 える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
4 繰延資産の処理方法	(3) 長期前払費用 定額法 主な償却期間 3年～5年 (1) 株式交付費 支払時に全額費用として処理しております。 (追加情報) 平成19年4月20日を払込期日とする、発行価格2,274円、引受価額2,161円44銭、発行価額の総額1,729,152千円の一般募集による800,000株の新株発行を行いました。この新株発行は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額90,048千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般の投資家に販売する従来の方式であれば、株式交付費として処理されていたものであります。 このため、従来の方式によった場合に比べ、株式交付費の額と資本金及び資本剰余金合計額は、それぞれ90,048千円少なく計上され、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。	(3) 長期前払費用 同左 _____
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	しております。 (5) 役員退職慰労引当金 _____	(5) _____
	(追加情報) 平成19年3月29日開催の第23期 定時株主総会において、役員退職 慰労金制度を廃止しております。 また、再任された役員に対する退 職慰労金につきましては、固定負 債の「その他」に含めて計上して おります。	
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理を採用しております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日か ら3ヶ月以内に満期日の到来する流 動性の高い、容易に換金可能であ り、かつ価値の変動について僅少な リスクしか負わない短期的な投資か らなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。	同左

追加情報

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	売上高の内訳項目であるF C事業部収入に含まれる設備使用料収入に対応する売上原価のうち、減価償却費及び固定資産税は、従来、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当事業年度より売上原価として計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上原価が260,130千円増加し、売上総利益及び販売費及び一般管理費が同額減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
※1 F C債権及びF C債務は、F Cオーナーとの間に発生した営業債権・債務であります。	※1 同左
※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 買掛金 155,411千円	※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 買掛金 106,426千円 未収入金 2,040千円 売掛金 957千円 立替金 36千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)																																																																																								
※1 食材供給売上高は F C 及び外販部門の売上です。	※1 同左																																																																																								
※2 F C 事業部収入は、ロイヤリティに販売奨励金及び家賃手数料等その他の収入を含めた金額です。	※2 同左																																																																																								
※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 福利厚生費他 71, 091千円	※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 福利厚生費他 84, 203千円																																																																																								
※4 F C 事業部収入原価の内訳は、以下のとおりであります。 F C 賃貸物件賃借料 291, 824千円	※4 F C 事業部収入原価の内訳は、以下のとおりであります。 F C 賃貸物件賃借料 285, 344千円 F C 貸与物件償却費等 260, 130千円																																																																																								
※5 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。 電話加入権 52千円	※5 _____																																																																																								
※6 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。 建物 9, 047千円 器具及び備品 10, 248千円 電話加入権 286千円 合計 19, 582千円	※6 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。 建物 875千円 器具及び備品 222千円 合計 1, 097千円																																																																																								
※7 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。 建物 97, 408千円 器具及び備品 5, 838千円 ソフトウェア 708千円 解体費用 28, 446千円 合計 132, 402千円	※7 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。 建物 212, 686千円 器具及び備品 19, 977千円 解体費用 7, 350千円 合計 240, 014千円																																																																																								
※8 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※8 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																																																																								
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>店舗名</th></tr><tr><td>店舗</td><td>建物</td><td>文京区</td><td>さかなや道場</td></tr><tr><td></td><td>器具及び備品</td><td>湯島</td><td>上野広小路店</td></tr><tr><td>店舗</td><td>建物</td><td>新宿区</td><td>豚夢創家</td></tr><tr><td></td><td>器具及び備品</td><td>歌舞伎町</td><td>歌舞伎町ハジメ店</td></tr><tr><td>店舗</td><td>建物</td><td>調布市</td><td>花の舞</td></tr><tr><td></td><td>器具及び備品</td><td>仙川町</td><td>仙川店</td></tr><tr><td>店舗</td><td>建物</td><td>松戸市</td><td>はなの舞</td></tr><tr><td></td><td></td><td>日暮</td><td>八柱店</td></tr><tr><td>店舗</td><td>建物</td><td>大阪市</td><td>はなの舞</td></tr><tr><td></td><td>器具及び備品</td><td>中央区</td><td>大阪道頓堀店</td></tr><tr><td></td><td>リース資産</td><td></td><td></td></tr></table>	用途	種類	場所	店舗名	店舗	建物	文京区	さかなや道場		器具及び備品	湯島	上野広小路店	店舗	建物	新宿区	豚夢創家		器具及び備品	歌舞伎町	歌舞伎町ハジメ店	店舗	建物	調布市	花の舞		器具及び備品	仙川町	仙川店	店舗	建物	松戸市	はなの舞			日暮	八柱店	店舗	建物	大阪市	はなの舞		器具及び備品	中央区	大阪道頓堀店		リース資産			<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>店舗名</th></tr><tr><td>店舗</td><td>建物</td><td>和歌山市</td><td>団欒炎</td></tr><tr><td></td><td>リース資産</td><td>東蔵前丁</td><td>和歌山市駅前店</td></tr><tr><td>店舗</td><td>器具及び備品</td><td>横須賀市</td><td>ピースプレイス</td></tr><tr><td></td><td></td><td>走水</td><td></td></tr><tr><td>店舗</td><td>建物</td><td>北九州市</td><td>やきとり道場</td></tr><tr><td></td><td>器具及び備品</td><td>小倉北区</td><td>小倉魚町店</td></tr><tr><td></td><td>リース資産</td><td></td><td></td></tr><tr><td>店舗</td><td>建物</td><td>石巻市</td><td>はなの舞</td></tr><tr><td></td><td>器具及び備品</td><td>鑄銭場</td><td>石巻駅前店</td></tr></table>	用途	種類	場所	店舗名	店舗	建物	和歌山市	団欒炎		リース資産	東蔵前丁	和歌山市駅前店	店舗	器具及び備品	横須賀市	ピースプレイス			走水		店舗	建物	北九州市	やきとり道場		器具及び備品	小倉北区	小倉魚町店		リース資産			店舗	建物	石巻市	はなの舞		器具及び備品	鑄銭場	石巻駅前店
用途	種類	場所	店舗名																																																																																						
店舗	建物	文京区	さかなや道場																																																																																						
	器具及び備品	湯島	上野広小路店																																																																																						
店舗	建物	新宿区	豚夢創家																																																																																						
	器具及び備品	歌舞伎町	歌舞伎町ハジメ店																																																																																						
店舗	建物	調布市	花の舞																																																																																						
	器具及び備品	仙川町	仙川店																																																																																						
店舗	建物	松戸市	はなの舞																																																																																						
		日暮	八柱店																																																																																						
店舗	建物	大阪市	はなの舞																																																																																						
	器具及び備品	中央区	大阪道頓堀店																																																																																						
	リース資産																																																																																								
用途	種類	場所	店舗名																																																																																						
店舗	建物	和歌山市	団欒炎																																																																																						
	リース資産	東蔵前丁	和歌山市駅前店																																																																																						
店舗	器具及び備品	横須賀市	ピースプレイス																																																																																						
		走水																																																																																							
店舗	建物	北九州市	やきとり道場																																																																																						
	器具及び備品	小倉北区	小倉魚町店																																																																																						
	リース資産																																																																																								
店舗	建物	石巻市	はなの舞																																																																																						
	器具及び備品	鑄銭場	石巻駅前店																																																																																						
当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。	当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。 団欒炎和歌山市駅前店及びはなの舞石巻駅前店につきましては、店舗における営業活動から生ず																																																																																								

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
さかなや道場上野広小路店につきましては、近隣に好立地での店舗開店を行ったことによる閉店の決定のため、実験店として営業を行っていた豚夢創家歌舞伎町ハイジア店は検証結果により実験を終了したため、花の舞仙川店は閉店の決定のため、はなの舞八柱店は改装の決定のため、はなの舞大阪道頓堀店は店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、それぞれ該当店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、売却予定額により評価しております。 また、減損損失の内訳は、建物60,727千円、器具及び備品14,892千円、リース資産4,672千円であります。	る損益が継続してマイナスであるため、ピースブレイスにつきましては、貸与物件を当初の予定よりも早期に処分することとなったため、やきとり道場小倉魚町店につきましては、閉店を決定したため減損損失を計上しております。 従いましてそれぞれ該当店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、売却予定額により評価しております。 また、減損損失の内訳は、建物48,598千円、器具及び備品4,930千円、リース資産7,858千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式	8,300,000	800,000	—	9,100,000	注
合計	8,300,000	800,000	—	9,100,000	

(注) 平成19年4月20日を払込期日とする新株の発行による増加 800,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	41,500,000	5	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月9日 取締役会	普通株式	63,700,000	7	平成19年6月30日	平成19年9月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	63,700,000	利益剰余金	7	平成19年 12月31日	平成20年 3月28日

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式	9,100,000	—	—	9,100,000	
合計	9,100,000	—	—	9,100,000	

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	63,700,000	7	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年8月7日 取締役会	普通株式	81,900,000	9	平成20年6月30日	平成20年9月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	100,100,000	利益剰余金	11	平成20年 12月31日	平成21年 3月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>5,648,948千円</td></tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td><td><u>△148,000千円</u></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>5,500,948千円</td></tr> </table>	現金及び預金	5,648,948千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	<u>△148,000千円</u>	現金及び現金同等物	5,500,948千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>6,576,639千円</td></tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td><td><u>△750,000千円</u></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>5,826,639千円</td></tr> </table>	現金及び預金	6,576,639千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	<u>△750,000千円</u>	現金及び現金同等物	5,826,639千円
現金及び預金	5,648,948千円												
預入期間3ヶ月超の定期預金	<u>△148,000千円</u>												
現金及び現金同等物	5,500,948千円												
現金及び預金	6,576,639千円												
預入期間3ヶ月超の定期預金	<u>△750,000千円</u>												
現金及び現金同等物	5,826,639千円												
2 重要な非資金取引の内容 当期に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、745,216千円であります。	2 重要な非資金取引の内容 当期に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、1,092,510千円であります。												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																																																		
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (千円)</td><td>減損損失累 計額相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>建物</td><td>77,841</td><td>69,673</td><td>—</td><td>8,168</td></tr><tr><td>器 具 及 び備品</td><td>3,253,108</td><td>1,850,820</td><td>4,672</td><td>1,397,615</td></tr><tr><td>ソ フ ト ウェア</td><td>196,225</td><td>116,389</td><td>—</td><td>79,835</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,527,175</td><td>2,036,882</td><td>4,672</td><td>1,485,620</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	77,841	69,673	—	8,168	器 具 及 び備品	3,253,108	1,850,820	4,672	1,397,615	ソ フ ト ウェア	196,225	116,389	—	79,835	合計	3,527,175	2,036,882	4,672	1,485,620	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (千円)</td><td>減損損失累 計額相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>建物</td><td>3,747</td><td>3,084</td><td>—</td><td>662</td></tr><tr><td>器 具 及 び備品</td><td>2,785,263</td><td>1,676,954</td><td>5,227</td><td>1,103,082</td></tr><tr><td>ソ フ ト ウェア</td><td>313,961</td><td>139,539</td><td>—</td><td>174,422</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,102,972</td><td>1,819,577</td><td>5,227</td><td>1,278,167</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	3,747	3,084	—	662	器 具 及 び備品	2,785,263	1,676,954	5,227	1,103,082	ソ フ ト ウェア	313,961	139,539	—	174,422	合計	3,102,972	1,819,577	5,227	1,278,167
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
建物	77,841	69,673	—	8,168																																															
器 具 及 び備品	3,253,108	1,850,820	4,672	1,397,615																																															
ソ フ ト ウェア	196,225	116,389	—	79,835																																															
合計	3,527,175	2,036,882	4,672	1,485,620																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
建物	3,747	3,084	—	662																																															
器 具 及 び備品	2,785,263	1,676,954	5,227	1,103,082																																															
ソ フ ト ウェア	313,961	139,539	—	174,422																																															
合計	3,102,972	1,819,577	5,227	1,278,167																																															
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高 一年内																																																			

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの						
①株式	—	—	—	14,184	15,330	1,145
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	14,184	15,330	1,145
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの						
①株式	14,184	13,240	△944	—	—	—
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小計	14,184	13,240	△944	—	—	—
合計	14,184	13,240	△944	14,184	15,330	1,145

時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	10,000	—
合計	10,000	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。 2 退職給付債務に関する事項 ① 退職給付債務 $\Delta 35,793$千円 ② 未認識数理計算上の差異 <u>$11,273$千円</u> ③ 退職給付引当金 $\Delta 24,520$千円 3 退職給付費用に関する事項 ① 勤務費用 $6,957$千円 ② 利息費用 365千円 ③ 数理計算上の差異の費用処理額 <u>$5,637$千円</u> ④ 退職給付費用 $12,959$千円 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ② 割引率 1.5% ③ 数理計算上の差異の処理年数 1年 (翌事業年度からの費用処理)	1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付債務に関する事項 ① 退職給付債務 $\Delta 47,491$千円 ② 未認識数理計算上の差異 <u>$7,376$千円</u> ③ 退職給付引当金 $\Delta 40,114$千円 3 退職給付費用に関する事項 ① 勤務費用 $9,959$千円 ② 利息費用 536千円 ③ 数理計算上の差異の費用処理額 <u>$11,273$千円</u> ④ 退職給付費用 $21,769$千円 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ② 割引率 1.5% ③ 数理計算上の差異の処理年数 1年 (翌事業年度からの費用処理)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(1)ストック・オプションの内容

決議年月日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員195名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 148,800株
付与日	平成18年4月20日
権利確定条件	①権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員の地位を保有していることを要する。 ②新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年4月20日～平成23年4月20日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況

①ストック・オプションの数

決議年月日	平成18年3月28日
権利確定前	
期首	132,000株
付与	—
失効	26,500株
権利確定	—
未確定残	105,500株

②単価情報

決議年月日	平成18年3月28日
権利行使価格	1株につき3,610円
行使時平均株価	—
付与日における公平な評価単価	—

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(1)ストック・オプションの内容

決議年月日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員195名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 148,800株
付与日	平成18年4月20日
権利確定条件	①権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員の地位を保有していることを要する。 ②新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年4月20日～平成23年4月20日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況

①ストック・オプションの数

決議年月日	平成18年3月28日
権利確定前	
期首	105,500株
付与	—
失効	2,600株
権利確定	102,900株
未確定残	—
権利確定後	
期首	—
権利確定	102,900株
権利行使	—
失効	12,700株
未行使残	90,200株

②単価情報

決議年月日	平成18年3月28日
権利行使価格	1株につき3,610円
行使時平均株価	—
付与日における公平な評価単価	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	① 流動資産		① 流動資産
	賞与引当金 15,741千円		繰延税金資産
	未払事業税 65,489千円		賞与引当金 25,724千円
	その他 14,732千円		未払事業税 69,849千円
	計 95,963千円		その他 16,443千円
			計 112,017千円
	② 固定資産		② 固定資産
	退職給付引当金 9,977千円		繰延税金資産
	長期未払金 17,802千円		退職給付引当金 16,322千円
	預り保証金償却 53,355千円		長期未払金 17,802千円
	一括償却資産 62,201千円		預り保証金償却 42,981千円
	固定資産除却損 9,218千円		一括償却資産 72,004千円
	減損損失 20,126千円		固定資産除却損 4,276千円
	その他 3,491千円		減損損失 25,161千円
	計 176,173千円		その他 10,973千円
	繰延税金資産合計 272,137千円		計 189,522千円
			繰延税金負債
			その他有価証券評価差額金 △466千円
			合計 189,056千円
			繰延税金資産(負債)の純額 301,073千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
	(調整)		
	住民税均等割等 3.2%		
	その他 0.1%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0%		

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	米久(株)	静岡県 沼津市	8,634	食肉加工品 の製造販売	(被所有) 直接42.9 間接 4.2	兼任 2名	食材の 仕入	商品仕入 (注1)	786,171	買掛金	155,411

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入につきましては、同社以外からも複数の見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

2 商品仕入金額は消費税等を含んでおりませんが、買掛金は消費税等を含んだ金額であります。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	米久(株)	静岡県 沼津市	8,634	食肉加工品 の製造販売	(被所有) 直接42.9 間接 4.2	兼任 2名	食材の 仕入	商品仕入 (注1)	620,540	買掛金	106,426

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入につきましては、同社以外からも複数の見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

2 商品仕入金額は消費税等を含んでおりませんが、買掛金は消費税等を含んだ金額であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 892円81銭	1株当たり純資産額 1,075円81銭
1株当たり当期純利益金額 175円63銭	1株当たり当期純利益金額 198円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が希薄化効果を有していないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が希薄化効果を有していないため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度末 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	8,124,617	9,789,886
純資産の部の合計金額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末純資産の金額(千円)	8,124,617	9,789,886
期末の普通株式の発行済株式数(株)	9,100,000	9,100,000
期末の普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,100,000	9,100,000

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益金額(千円)	1,556,277	1,809,629
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,556,277	1,809,629
普通株式の期中平均株式数(株)	8,861,095	9,100,000
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	新株予約権 105,500株	新株予約権90,200株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

5 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

部門別の名称	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
直営店部門	8,303,095	9,398,395	1,095,300	113.2
食材供給部門	3,480,017	3,942,577	462,559	113.3
F C 部門	291,824	545,474	253,650	186.9
合計	12,074,937	13,886,447	1,811,510	115.0

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 F C 部門につきましては、原価相当額を記載しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

部門別の名称	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
直営店部門	28,138,166	31,571,590	3,433,423	112.2
食材供給部門	4,225,347	4,690,242	464,895	111.0
F C 部門	2,059,857	2,436,206	376,349	118.3
合計	34,423,372	38,698,040	4,274,668	112.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。